

## 巻頭言：韓国南部地方に日韓共同の棉業産業化を考える

永野慎一郎(経済学博士)

特定非営利活動法人アジア近代化研究所理事、大東文化大学名誉教授

朝鮮半島西南端港・木浦の対岸に高下島という小さな島がある。更地の一角に「朝鮮陸地棉発祥之地」という石碑が建っている。裏面には、「明治三十七年木浦駐在大日本帝国領事若松兎三郎氏此地ニ初メテ陸地棉ヲ試作ス」と刻まれている。1936年に陸地棉試作30周年を記念して建立された。戦後植民地時代の遺物として不遇の運命であったが、最近日の目を見ることになった。木浦市が陸地棉の発祥地として同記念碑を観光スポットに計画している。筆者が陸地棉の産業化推進のために陸地棉発祥地の観光地化を丁鍾得木浦市長に提案したところ、丁市長が快く受け入れてくれた。

話は、111年前にさかのぼる。1902年5月、清国沙市駐在領事から韓国木浦領事に転勤を命じられた若松兎三郎(大分県玖珠郡出身)は赴任の途中、農事調査のため清国巡回中の農商務省農務局長酒匂常明と船中で出会い、棉花事情について話しを聞いた。沙市地方は棉花産地であったので、棉花に関する事情に精通していた若松領事は新任地木浦に到着すると、直ちに木浦地方における棉花栽培状況および気候条件などを調査した。とりあえず個人的に農商務省農事試験場から米国陸地棉の種子を取り寄せて、1904年春、木浦高下島に播種した。陸地棉は南米が原産地であるが、米国などで栽培している世界的な棉種である。試作の結果は良好であった。木浦地方の風土が陸地棉栽培に適することが判明すると、若松領事は朝鮮における陸地棉の栽培は日本の紡績原棉の補充になると朝野の有力者に訴えた。原敬、大石正巳、野田卯太郎など有力政治家の呼びかけ、各政党代表、大日本紡績連合会関係者、農商務省当局者などが参加して、1905年に「韓国における棉作の改良繁殖を図る」ことを目的として、日本棉花栽培協会が設立された。棉花栽培協会の指導および協力によって、朝鮮で陸地棉奨励事業が推進された。やがて陸地棉奨励事業は総督府の重点政策となり、木浦周辺を中心に始まった陸地棉栽培が朝鮮半島全域に広がった。

日本では気候の関係で陸地棉栽培が不可能であった。陸地棉の栽培は5月頃播種し、9月下旬以降成長期に日本では雨量が多く、実が腐るといった事情があった。紡績業の発達によって大量の原棉を必要としたので、帝国内で栽培地を探した。中国福建省、台湾、韓国木浦などで試験栽培した結果、唯一成功したのが木浦高下島であった。

1906年に統監府勸業模範場が設置され、京畿道水原に本部を置き、木浦出張所が設置された。棉花栽培に関する事業はすべて木浦出張所が担当した。1908年に臨時棉花栽培所が木浦に設置され、棉花栽培に関する試験事業や各道に設置されている棉採種圃の経営などを担当した。日韓併合後は、朝鮮総督府勸業模範場木浦支場として陸地棉に関する試験、調査および種子に関する研究・指導に当たった。1929年には朝鮮総督府農事試験場と名称変更し、朝鮮における棉作奨励事業を管掌した。

朝鮮には古くから在来棉があったが、陸地棉の普及で在来棉の栽培は徐々に減少した。陸地棉は在来棉より質が良く、生産性が高かった。陸地棉栽培は気候温暖な南部地方に適していた。朝鮮半島南部7道の畑耕作地の22%が陸地棉栽培であった。当時、143万世帯の

農家が棉花栽培に従事し、棉花栽培による収入増によって農村の生活環境は改善された。

朝鮮半島は棉花産地となり、生産された棉花の大部分は木浦港などから日本向けに輸出され、日本の紡績業の原棉として提供された。棉花栽培の繁盛に伴って、陸地棉発祥地の木浦は棉工業が発達した。当時木浦には繰棉工場など棉関連工場が31箇所あり、生産された製品は木浦港から日本向けに出荷された。

朝鮮での陸地棉の栽培は若松兎三郎のアイデアと熱意によるものであった。若松は朝鮮の棉作を改良して産業の発達に資し、一方では日本の紡績原棉の補充になれば一挙両得の策となると考えた。若松は日本の国益だけでなく、現地の人々の生活なども考えていた節がある。20年以上に及ぶ彼の朝鮮勤務の足跡がそれを物語っている。

日本の植民地政策は日本帝国および日本人のために遂行された。しかし、そのために実施した制度改革やインフラ整備が結果的に現地人を覚醒させ、産業近代化の導きとなったことは否定できない。

終戦まで朝鮮における花形産業であった棉業が戦後日本人の引き揚げと輸出先の不安定から次第に減退し、戦後合成繊維などの開発が進むなかで、棉産業は日本同様韓国においても衰退してしまった。経済論理からすればやむを得ない事態である。しかし、時代は変化している。生活環境の変化によって、棉製品は肌さわりが良く身体に良いということで新たな評価を受けている。また棉実には食品、薬用、化粧品、火薬の材料などにも広く使用されていることから、棉業再生の可能性が話題となっている。

韓国南部地方の気候・風土は陸地棉栽培にとって現在も有効である。その立地条件を活用し、日本の紡績産業の技術と経営ノウハウをコラボして日韓共同の新産業としての棉産業の可能性について研究してみる価値がある。21世紀の新しい日韓協力のモデル事業となると考える。海の向こうには中国の巨大市場がある。